
特許委員会

委員長 堀江 哲弘

1. 特許委員会の歴史

特許委員会は、APAA 日本部会でも歴史のある委員会の1つである。歴代の委員長として記録が残っている先生を挙げても大塚文昭先生、橋本良郎先生、小川信夫先生、藤村元彦先生、浅井賢治先生、小西恵先生、越智隆夫先生、永岡重幸先生と蒼々たる大先輩方のお名前が並んでいる。今回、当委員会の歴史を振り返り、当委員会の委員長であることに改めて身が引き締まる思いである。

これまで、当委員会は、APAA のメンバ国や知財主要国における特許出願から特許取得までの手続きの概要を纏めた FLOWTELL の作成、特許ハーモナイゼーション・各国の進歩性・弁理士の秘匿特権等の本部特許委員会におけるスペシャルトピックについての調査及び検討等の活動を行ってきた。本年は、“Conflicting Patent Application – Secret Prior Art” というテーマのもと、先願の特許出願が後願の特許出願の後に公開された際の取り扱いについて APAA のメンバ国における制度の調査を行った。

ここで特筆すべきは、当委員会は、これまで途切れることなく本部特許委員会の共同委員長を輩出していることである。日本部会の 40 周年から 50 周年までの 10 年間を振り返ると、浅井賢治先生から小西恵先生、永岡重幸先生へと共同委員長が引き次がれている。共同委員長は、本部特許委員会を取り纏める重要なポストであり、本部特許委員会における議論を有意義なものとするのみならず、APAA における日本部会のプレゼンスを高める役割を果たしている。

2. 国際会議への参加

APAA は、その設立の目的の1つが国際会議への参加資格を得ることであり、WIPO の特許常設委員会 (SCP: Standing Committee Patents) や PCT 作業部会 (PCT Working Group) 等に派遣を続けている。本部特許委員会では当委員会の委員が主導的な役割を果たしており、本部理事会の承認のもと、これらの国際会議へ当委員会から委員が APAA の代表として数多く派遣されており、本部特許委員会において決議され及び本部理事会にて承認されたレゾリューション等に基づいて様々な意見を発表してきた。

近年、開発途上国と先進国との対立等、各国間の利害の衝突を原因として国際会議において議論を進めることが困難になってきている。例えば、WIPO の特許常設委員会では、特許協力条約 (PLT) を成立させた後、特許制度の実体的なハーモナイゼーションを目指した実体特許条約 (SPLT) が議論されてきたが、特許制度のハーモナイゼーションに対する抵抗からその議論は完全に停止している。現在、「特許権の例外及び制限」、「技術移転」、「特許の品質」、「特許実務者と依頼人との間の秘匿特権」、「特許と健康」のテーマに絞って各国の相互理解を深める努力が続けられている。しかしながら、その歩みは遅々としたものである。

このように対立が深まっている状況において、開発途上国と先進国を含む多様性に富んだアジアにおける非政府機関である APAA の国際会議での発言の価値は高まっている。したがって、APAA のメンバ国における知財の実務及びその問題を踏まえつつ、多様な観点から国際会議においてこれからも意見を発信し続けることが大切であろう。

3. 当委員会の活動の現状

当委員会における毎年の活動は、本部特許委員会におけるスペシャルトピックスのテーマについて検討することから始まる。これが、秋に開催される本部特許委員会に向けてのスタートとなる。そこから、ほぼ毎月のように委員会が開催され、選ばれたテーマについて各国への調査、仮想事例、レゾリューション等の検討が進められる。毎年、夏には日韓豪合同会議が行われている。日韓豪合同会議には、日本・韓国・オーストラリアから20名ほどの委員が参加し、本部特許委員会の共同委員長の協力のもと、選定されたテーマについてそれまでに検討された内容についてさらに深く議論が行われる。このような準備を経ることによって、本部特許委員会を有意義なものとしている。

また、当委員会では、研修委員会の協力のもと、

PCTに関する講演会を毎年開催している。講演会では、特許庁からWIPOへ派遣されているカウンセラーの先生を招聘し、PCTに関する最新の情報を提供して頂いている。なお、本講演会は、弁理士継続研修の単位が認められた研修なので多くの先生には是非参加して頂きたい。

4. 結び

当委員会に関わり始めてからすでに10年以上が経過した。当委員会では、アジア諸国における特許に関する実務や問題点を沢山勉強させて頂いてきた。アジアにおける知財の重要性は益々高まっており、それに伴って国際社会におけるAPAAの存在感もさらに大きなものとなるだろう。当委員会を通じて、どのような貢献ができるのか改めて考えつつ行動していきたいと思う。